3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　篠原　智　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年11月29日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成29年１月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年１月13日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Koide Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of the clients for the Prosecutors Comprehensive Information Management System, the personal computers for the courses for legal apprentices, and the Equipment for Information Collection, 1 set
⑷　Lease period : The passage of specification
⑸　Lease place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2016, 2017, 2018. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by athird party, should the products requested through this notice be leased by athird party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　12 January 2017
⑻　Contact point for the notice : Satoru Shinohara, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月21日
支出負担行為担当官
月形刑務所長　河野　　満
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　契約件名
月形刑務所高圧電力供給契約
⑶　契約電力及び予定数量
契約電力828kW（予定）
年間予定使用電力量3,189,000kWh
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期限　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑹　履行場所　月形刑務所
⑺　入札方法　入札金額は、契約電力及び年間予定使用電力の対価に従って計算した総価で行うこととする。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
ア　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「その他」であってＡ又はＢの等級に格付けされ北海道地域の資格を有する者であること。
イ　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「その他」であってＣの等級に格付けされ北海道地域の資格を有する者で、本入札公告の物件と同等以上の物件の納入実績を有することを証明できる者
ウ　上記ア及びイにおける資格審査の申請時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061―0595 北海道樺戸郡月形町1011番地　月形刑務所用度課　本多　大輔　電話番号0126―53―3060　内線2318
⑵　入札書の受領期限　平成29年１月16日17時
⑶　開札の日時及び場所　平成29年１月17日14時　月形刑務所庁舎２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達は、政府電子調達の電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。